

地域活性化に関する行政評価・監視  
結果報告書

平成 28 年 7 月  
総務省行政評価局



## 前書き

本行政評価・監視は、我が国が直面する地方創生・人口減少克服といった構造的な課題に対して、国と地方が総力を挙げて取り組むことが求められている中、我が国の人口移動の現状やこれまで講じられてきた地域活性化（地域再生、都市再生、中心市街地活性化等）施策の実施状況、国の支援施策の活用状況、効果の発現状況等を調査し、関係行政の改善に資するために実施したものである。

## 目 次

第1 行政評価・監視の目的等	1
第2 行政評価・監視結果	3
I 調査の趣旨	3
II 調査の結果	41
1 人口移動の状況及びその要因等	41
(1) 人口移動の状況	42
(2) 地方都市における人口の増減要因等	48
(3) 地方都市における人口等の増加・維持のための取組の状況	50
2 地方都市における地域活性化3計画の実施状況	107
(1) 実施概況、国の支援施策の活用状況	107
(2) 効果の発現状況	144
(3) 効果の発現状況の的確な把握	196
(4) 効果的に計画を作成・実施するに当たって重要な取組（地域住民等との連携、 中間評価を踏まえた見直し等）の推進	314
(5) 計画期間中に発現した効果を持続させていく取組の推進	356
3 地域再生計画における申請手続の簡素合理化	372

## 図表等目次

### I 調査の趣旨

表① 地方の再生に向けた戦略を一元的に立案し、実行する体制の設置に関する規定	5
表② 地域活性化3計画に係る取組に関する規定	8
表③ 定住自立圏構想に関する規定	28
表④ 地方都市一覧（都道府県別）	31
表⑤ 地域活性化の目的等に関する規定	32
表⑥ 地域活性化3計画の作成状況	40

### II 調査の結果

#### 1 人口移動の状況及びその要因等

##### (1) 人口移動の状況

表 1-(1)-① 社会増減	53
表 1-(1)-② 直近3年間の社会増減の傾向別の人口及び社会増減等	57
表 1-(1)-③ 通勤圏・通勤圏外別の社会増減	58
表 1-(1)-④ 大都市圏・地方圏等別の人口移動の状況	60
表 1-(1)-⑤ 大都市圏通勤圏・政令市通勤圏等別の人口移動の状況	69

##### (2) 地方都市における人口の増減要因等

表 1-(2)-① 人口指標と経済指標の相関関係	76
表 1-(2)-② 書面調査（様式）	82
表 1-(2)-③ 社会増減の要因	88
表 1-(2)-④ 就業者の増減要因	91

##### (3) 地方都市における人口等の増加・維持のための取組の状況

表 1-(3)-① 人口の増加・維持に効果のあった地域活性化3計画の取組	93
表 1-(3)-② 人口の増加・維持に効果のあった地域活性化3計画以外の取組	98
表 1-(3)-③ 就業者の増加・維持に効果のあった地域活性化3計画の取組	101
表 1-(3)-④ 就業者の増加・維持に効果のあった地域活性化3計画以外の施策	103
表 1-(3)-⑤ 今後実施予定の取組	105
表 1-(3)-⑥ 国への意見・要望	106

#### 2 地方都市における地域活性化3計画の実施状況

表 2-① 地方都市における地域活性化3計画の作成状況	111
表 2-② 調査対象計画一覧	111
(1) 実施概況、国の支援施策の活用状況	
表 2-(1)-ア 291計画において実施された事業の実施概況	125
表 2-(1)-イ 国の支援施策の活用状況	125
表 2-(1)-イ-(ア)-① 地域再生計画の特別の措置の活用状況	126

表 2-(1)-イ-(ア)-②	地域再生計画の特別の措置のメニュー数	127
表 2-(1)-イ-(イ)-①	都市再生法第 47 条第 2 項の交付金の活用状況	128
表 2-(1)-イ-(イ)-②	都市再生法第 47 条第 2 項の交付金のメニュー数	129
表 2-(1)-イ-(イ)-③	都市再生整備計画事業の交付対象事業	129
表 2-(1)-イ-(イ)-④	都市再生整備計画における地域創造支援事業の活用状況	133
表 2-(1)-イ-(ウ)-①	中心市街地活性化基本計画の特別の措置の活用状況	134
表 2-(1)-イ-(ウ)-②	中心市街地活性化基本計画の特別の措置のメニュー数	135
表 2-(1)-イ-(ウ)-③	中心市街地活性化基本計画の特別の措置の対象事業	135
表 2-(1)-イ-(ウ)-④	中心市街地活性化基本計画における都市再生法第 47 条第 2 項 の交付金の活用状況	138
表 2-(1)-イ-(ウ)-⑤	中心市街地活性化基本計画における地域創造支援事業の活用 状況	139
表 2-(1)-ウ	地域独自の取組	140
表 2-(1)-ウ-(ア)	地域再生計画における地域独自の取組	141
表 2-(1)-ウ-(イ)	都市再生整備計画における地域独自の取組	142
表 2-(1)-ウ-(ウ)	中心市街地活性化基本計画における地域独自の取組	143
(2) 効果の発現状況		
表 2-(2)-ア-①	地域再生計画における指標数別計画数	159
表 2-(2)-ア-②	地域再生計画における指標設定内容	159
表 2-(2)-ア-③	地域再生計画における計画期間別計画数	159
表 2-(2)-ア-④	地域再生計画を作成した市の目標の達成状況に関する認識	160
表 2-(2)-ア-⑤	地域再生計画の指標の目標達成状況	160
表 2-(2)-ア-⑥	地域再生計画の効果の発現状況等	161
表 2-(2)-ア-⑦	地域再生基本方針（平成 17 年 4 月 22 日閣議決定）（抜粋）	164
表 2-(2)-ア-⑧	平成 26 年度実施施策に係る政策評価書（平成 27 年 9 月）（抜粋） .....	165
表 2-(2)-イ-①	都市再生整備計画における指標数別計画数	166
表 2-(2)-イ-②	都市再生整備計画における指標設定内容	166
表 2-(2)-イ-③	都市再生整備計画における計画期間別計画数	166
表 2-(2)-イ-④	都市再生整備計画を作成した市の目標の達成状況に関する認識	167
表 2-(2)-イ-⑤	都市再生整備計画の指標の目標達成状況	167
表 2-(2)-イ-⑥	都市再生整備計画の効果の発現状況等	168
表 2-(2)-ウ-①	中心市街地活性化基本計画における指標数別計画数	171
表 2-(2)-ウ-②	中心市街地活性化基本計画における指標設定内容	171
表 2-(2)-ウ-③	中心市街地活性化基本計画における計画期間別計画数	172
表 2-(2)-ウ-④	中心市街地活性化基本計画を作成した市の目標の達成状況に関する 認識	172
表 2-(2)-ウ-⑤	中心市街地活性化基本計画の指標の目標達成状況	172

表 2-(2)-ウ-⑥	中心市街地活性化基本計画の効果の発現状況等	173
表 2-(2)-ウ-⑦	中心市街地活性化基本計画において、目標の達成状況に関する市の認識として「目標を達成した」などと回答した主な理由等	175
表 2-(2)-ウ-⑧	中心市街地に係る統計データの前回調査との比較	178
表 2-(2)-ウ-⑨	中心市街地の活性化を図るための基本的な方針（平成 18 年 9 月 8 日閣議決定）（抜粋）	181
表 2-(2)-ウ-⑩	内閣府政策評価書（抜粋）	182
表 2-(2)-ウ-⑪	中心市街地活性化推進委員会関連資料（抜粋）	186
(3) 効果の発現状況の的確な把握		
表 2-(3)-①	地域再生法（平成 17 年法律第 24 号）（抜粋）	208
表 2-(3)-②	地域再生基本方針（平成 17 年 4 月 22 日閣議決定）（抜粋）	208
表 2-(3)-③	都市再生基本方針（平成 14 年 7 月 19 日閣議決定）（抜粋）	212
表 2-(3)-④	社会資本整備総合交付金交付要綱（平成 22 年 3 月 26 日）（抜粋）	213
表 2-(3)-⑤	社会資本整備総合交付金交付要綱（平成 22 年 3 月 26 日）附属第Ⅱ編 交付対象事業の要件（抜粋）	214
表 2-(3)-⑥	社会資本整備総合交付金に係る計画等について（平成 27 年 4 月 9 日付け国官会第 102 号国土交通事務次官通知）（抜粋）	215
表 2-(3)-⑦	都市再生特別措置法に基づき創設された全国都市再生の支援のための基本的枠組みについて【技術的助言】（平成 16 年 4 月 16 日付け国都まち第 10 号、国道政第 5 号、国住備第 27 号国土交通事務次官通知）（抜粋）	216
表 2-(3)-⑧	都市再生整備計画事業ハンドブック（平成 27 年度版）（国土交通省都市局市街地整備課監修）（抜粋）	216
表 2-(3)-⑨	中心市街地の活性化に関する法律（平成 10 年法律第 92 号）（抜粋）	218
表 2-(3)-⑩	中心市街地の活性化を図るための基本的な方針（平成 18 年 9 月 8 日閣議決定）（抜粋）	219
表 2-(3)-⑪	地域再生計画における支援措置に関するアンケート調査（平成 27 年 9 月 4 日内閣府地方創生推進室）調査票（抜粋）	224
表 2-(3)-⑫	平成 26 年度実施施策に係る政策評価書（施策名：地域再生計画の認定等）（抜粋）	225
表 2-(3)-⑬	平成 27 年度行政事業レビューシート（事業名：社会資本整備総合交付金）（抜粋）	226
表 2-(3)-⑭	平成 22 年度政策レビュー結果（評価書）都市再生の推進（平成 23 年 3 月国土交通省）（抜粋）	227
表 2-(3)-⑮	中心市街地活性化基本計画平成 26 年度最終フォローアップ報告（平成 27 年 8 月内閣府地方創生推進室）（抜粋）	229
表 2-(3)-⑯	平成 26 年度実施施策に係る政策評価書（施策名：中心市街地活性化基	

本計画の認定）（抜粋）	232
表 2-(3)-⑰ 地域再生計画認定申請マニュアル（総論）（抜粋）	233
表 2-(3)-⑱ まちづくり交付金評価の手引き（平成 20 年 8 月国土交通省都市・地域整備局まちづくり推進課都市総合事業推進室）（抜粋）	238
表 2-(3)-⑲ 中心市街地活性化基本計画認定申請マニュアル（抜粋）	244
表 2-(3)-⑳ 中心市街地活性化基本計画フォローアップ実施マニュアル（平成 27 年 7 月内閣府地方創生推進室）（抜粋）	247
表 2-(3)-ア-① 指標が適切に設定されておらず事後評価が実施されていない例	249
表 2-(3)-ア-② 地域再生計画において、アウトカム指標が全く設定されておらず、事業による効果を測定することが困難な例	250
表 2-(3)-ア-③ 都市再生整備計画において、アウトカム指標が全く設定されておらず、事業による効果を測定することが困難な例	252
表 2-(3)-ア-④ 汚水処理人口普及率に加え、水質改善に係る指標等のアウトカム指標を設定している例等	254
表 2-(3)-ア-⑤ 同一地区で引き続き実施された次期計画において、新たにアウトカム指標を設定している例	257
表 2-(3)-ア-⑥ 目標値が適切に設定されておらず、事後評価を適切に実施することが困難となっている例	258
表 2-(3)-ア-⑦ 都市再生整備計画における指標別目標達成数	263
表 2-(3)-ア-⑧ まちづくり交付金評価の手引き（平成 20 年 8 月国土交通省都市・地域整備局まちづくり推進課都市総合事業推進室）（抜粋）	264
表 2-(3)-ア-⑨ 都市再生整備計画における満足度指標の目標値について、十分な説明がなされないまま設定されている例	265
表 2-(3)-ア-⑩ 事業内容を踏まえ、一定の考え方をもち満足度指標の目標値が設定されている例	269
表 2-(3)-イ-① 地域再生計画における事後評価実施状況	270
表 2-(3)-イ-② 設定された指標のうち、国から委託等を受けた事業の報告に必要な指標など一部しか測定していない例	272
表 2-(3)-イ-③ 指標の評価値を測定し事後評価したかどうかについて、資料がなく分からないとしている例	278
表 2-(3)-イ-④ 交付終了時の見込みの状況を推計して評価し、翌年度以降に確定値を求めるためのフォローアップを実施し評価するとしているものの、実際は実施していない例	280
表 2-(3)-イ-⑤ 見込み値で実施した事後評価結果と確定値で実施したフォローアップ結果に乖離が生じているにもかかわらず、事後評価結果のみ公表して、フォローアップ結果を公表していない例	283
表 2-(3)-イ-⑥ 指標の測定が適切に行われておらず、効果の把握ができていない例	286



表 2-(3)-イ-⑦	効果発現要因の分析内容が事実と異なる例	296
表 2-(3)-イ-⑧	歩行者通行量について、あらかじめ予備日を設定している例	297
表 2-(3)-イ-⑨	歩行者通行量について、次期計画では年 4 回測定し、その平均値を用いることとしている例	298
表 2-(3)-イ-⑩	目標値に達しなかった要因が適切に把握されていない例	298
表 2-(3)-イ-⑪	歩行者通行量について、目標を達成した要因が適切に把握できていない例	300
表 2-(3)-イ-⑫	歩行者通行量の測定回数	301
表 2-(3)-イ-⑬	歩行者通行量を 1 年に 1 回しか測定していない理由	301
表 2-(3)-イ-⑭	まちづくり交付金評価の手引き（平成 20 年 8 月国土交通省都市・地域整備局まちづくり推進課都市総合事業推進室）まちづくり交付金指標活用マニュアル（抜粋）	302
表 2-(3)-イ-⑮	平成 25 年度中心市街地商業等活性化支援業務（中心市街地活性化施策の効果分析・検証事業）報告書（平成 26 年 3 月経済産業省商務流通保安グループ中心市街地活性化室）（抜粋）	303
表 2-(3)-イ-⑯	年間商品販売額の推計精度を高めようとしたが、適当な手法が見いだせず、次期計画においては指標としないとした例	305
表 2-(3)-イ-⑰	過去の商業統計の結果と毎年度の市独自のアンケート調査を併用し推計しており、当該アンケート調査においては、年間商品販売額に加え、前々年度及び前年度からの増加・減少率も把握している例	306
表 2-(3)-イ-⑱	過去の商業統計の調査結果を基に評価値を推計することが困難として、過去の調査結果をそのまま使用している例	306
表 2-(3)-イ-⑲	まちづくり交付金評価の手引き（平成 20 年 8 月国土交通省都市・地域整備局まちづくり推進課都市総合事業推進室）まちづくり交付金指標活用マニュアル（抜粋）	307
表 2-(3)-イ-⑳	満足度が向上しなかった原因を分析できず、事業効果が把握できなかった例	308
表 2-(3)-ウ-①	地域再生計画認定申請マニュアル（総論）（平成 27 年 9 月 1 日内閣府地方創生推進室）（抜粋）	309
表 2-(3)-ウ-②	まちづくり交付金評価の手引き（平成 20 年 8 月国土交通省都市・地域整備局まちづくり推進課都市総合事業推進室）（抜粋）	310
表 2-(3)-ウ-③	中心市街地活性化基本計画認定申請マニュアル＜平成 27 年度版＞（内閣府地方創生推進室）（抜粋）	312
表 2-(3)-ウ-④	中心市街地活性化基本計画フォローアップ実施マニュアル（平成 27 年 7 月内閣府地方創生推進室）（抜粋）	313
(4)	効果的に計画を作成・実施するに当たって重要な取組（地域住民等との連携、中間評価を踏まえた見直し等）の推進	
表 2-(4)-①	適切な情報収集による計画作成、実施及び見直しに関する規定	321

表 2-(4)-②	地域住民等との連携に関する規定	322
表 2-(4)-③	中間評価を踏まえた計画の見直しに関する規定	325
表 2-(4)-④	地域再生に係る情報提供に関する規定	330
表 2-(4)-⑤	地域住民等と連携して計画を作成し、関連する指標が目標値に達している例	332
表 2-(4)-⑥	地域住民等のニーズ把握や事前調整が不十分であり、関連する指標が目標値に達していない例	336
表 2-(4)-⑦	中間評価等により計画期間途中における状況を把握して計画等を見直し、関連する指標が目標値に達している例	339
表 2-(4)-⑧	中間評価等により計画期間途中における状況の変化を把握していない又は把握していたが特段の対応をしておらず関連する指標が目標値に達していない例	341
表 2-(4)-⑨	実践型地域雇用創造事業 継続の可否の判断基準	343
表 2-(4)-⑩	国の制度として中間評価の結果を翌年度以降の事業の継続可否の判断に活用している例	344
表 2-(4)-⑪	近隣市等の状況も含めて地域の状況を分析して計画を作成し、関連する指標が目標値に達している例	345
表 2-(4)-⑫	近隣市等の状況を十分把握しておらず、関連する指標が目標値に達していない例	346
表 2-(4)-⑬	地域再生計画に関する事例集	347
表 2-(4)-⑭	「都市再生整備計画に関する事例集」(平成 22 年 3 月国土交通省)(抜粋)	350
表 2-(4)-⑮	中心市街地活性化基本計画に関する事例集	352
表 2-(4)-⑯	地域活性化に関する事例集一覧	355
(5)	計画期間中に発現した効果を持続させていく取組の推進	
表 2-(5)-①	計画期間終了後の継続的な効果測定の実施状況	358
表 2-(5)-②	計画期間終了後の継続的な効果測定を実施している主な理由	358
表 2-(5)-③	計画期間終了後の継続的な効果測定をしていない主な理由	359
表 2-(5)-④	施設を整備したものの、一定期間経過後に施設利用者数が大幅に減少している例	360
表 2-(5)-⑤	地域再生計画に関するアンケート調査(平成 27 年 9 月 4 日内閣府地方創生推進室)調査票(抜粋)	363
表 2-(5)-⑥	地域再生計画認定申請マニュアル(総論)(平成 27 年 9 月内閣府地方創生推進室)(抜粋)	364
表 2-(5)-⑦	社会資本整備総合交付金に係る計画等について(平成 27 年 4 月 9 日付け国官会第 102 号国土交通事務次官通知)(抜粋)	365
表 2-(5)-⑧	まちづくり交付金評価の手引き 第 3 部事後評価の進め方 2-2 事業の成果及び実施過程の検証(事後評価シートの作成を含む)(平成 20 年	

	8月国土交通省都市・地域整備局まちづくり推進課都市総合事業推進室) (抜粋) .....	366
表 2-(5)-⑨	中心市街地活性化基本計画フォローアップ実施マニュアル(平成 27 年 7 月内閣府地方創生推進室) (抜粋) .....	369
表 2-(5)-⑩	国土交通省がストック効果に着目した情報収集を行い、情報提供して いる事例 .....	371
3	地域再生計画における申請手続の簡素合理化	
表 3-①	地域再生計画の認定手続のワンストップ化に関する規定等 .....	378
表 3-②	地域再生基本方針の一部変更について(平成 19 年 12 月 7 日閣議決定)新旧対 照表(抜粋) .....	384
表 3-③	地域再生計画と地域雇用創造計画の関係 .....	385
表 3-④	地域雇用開発促進法第五条第六項及び第六条第六項の審議会を定める政令 (平成 13 年政令第 319 号) (抜粋) .....	395
表 3-⑤	地域雇用開発促進法施行規則(平成 13 年厚生労働省令第 193 号) (抜粋) ..	395
表 3-⑥	地域再生計画の記載事項に関する規定 .....	396
表 3-⑦	地域雇用創造計画の記載事項に関する規定 .....	402
表 3-⑧	地域再生計画と地域雇用創造計画の記載事項 .....	405
表 3-⑨	地域再生計画認定申請マニュアル(各論)(平成 28 年 4 月 1 日内閣府地方創生 推進室)(抜粋) .....	405
表 3-⑩	地域再生計画と地域雇用創造計画の記載事項の比較 .....	406
表 3-⑪	地域再生計画と地域雇用創造計画を一体的に作成、運用した方が適切な計画 のマネジメントが行われるとみられる例 .....	442